

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月25日
【事業年度】	第17期（自平成26年7月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日本社宅サービス株式会社
【英訳名】	Japan Corporate Housing Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹 晃弘
【本店の所在の場所】	東京都新宿区笹笥町35番地
【電話番号】	03-5229-8700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 竹村 清紀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区笹笥町35番地
【電話番号】	03-5229-8700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 竹村 清紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月
売上高 (千円)	5,918,713	6,145,492	6,146,077	6,383,452	6,629,976
経常利益 (千円)	577,957	535,614	467,715	605,556	655,754
当期純利益 (千円)	285,094	307,834	211,162	305,900	394,816
包括利益 (千円)	274,659	320,107	312,381	335,554	834,132
純資産額 (千円)	1,794,269	1,935,026	2,007,012	2,302,011	3,135,512
総資産額 (千円)	3,978,877	4,328,363	4,778,339	5,070,172	5,595,610
1株当たり純資産額 (円)	361.01	426.74	493.34	561.46	735.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.94	66.58	53.52	76.46	94.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	66.46	50.70	72.20	90.28
自己資本比率 (%)	45.1	43.9	41.0	44.7	55.6
自己資本利益率 (%)	16.6	16.7	10.9	14.5	14.7
株価収益率 (倍)	5.7	4.6	8.4	9.7	10.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,182,894	604,476	179,876	554,001	749,165
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,918	128,984	375,712	248,430	200,384
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	969,871	127,403	94,027	111,603	804,905
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,415,322	1,763,411	1,661,604	1,855,571	1,599,447
従業員数 (人)	492	507	533	545	582
(外、平均臨時雇用者数)	(310)	(326)	(332)	(336)	(343)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期の連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成22年10月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また、平成24年5月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が第13期の期首に行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月
売上高 (千円)	2,811,880	2,922,714	2,987,848	3,161,923	3,372,446
経常利益 (千円)	506,120	458,714	362,146	426,530	568,858
当期純利益 (千円)	282,043	257,863	184,422	251,722	346,547
資本金 (千円)	603,250	603,250	624,140	632,169	643,150
発行済株式総数 (株)	2,992,500	5,985,000	6,112,800	6,170,700	6,242,500
純資産額 (千円)	1,683,290	1,773,569	1,817,427	2,058,204	2,843,706
総資産額 (千円)	3,014,975	3,227,696	3,711,898	3,962,640	4,694,412
1株当たり純資産額 (円)	338.68	390.46	445.65	501.01	666.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	27 (-)	17 (-)	19 (-)	20 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	55.34	55.77	46.74	62.92	82.91
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	55.67	44.28	59.41	79.24
自己資本比率 (%)	55.8	53.8	47.7	51.0	60.1
自己資本利益率 (%)	17.5	15.1	10.5	13.3	14.3
株価収益率 (倍)	5.8	5.4	9.6	11.8	11.7
配当性向 (%)	24.4	30.5	40.7	31.8	30.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	188 (111)	202 (126)	228 (130)	244 (134)	275 (134)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成22年10月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また、平成24年5月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が第13期の期首に行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社は、志を共にする有志が集い平成10年8月に東京都渋谷区代々木において、日本で初めてのフランチャイズ方式による社宅代行専門事業ネットワークの構築を目的に「日本社宅ネット開設準備室」を設置し、社宅アウトソーシングの本格展開に向けた研究開発活動に取組み、平成10年10月に日本社宅サービス株式会社を設立いたしました。

その後、全国の不動産会社をフランチャイズ加盟店として次々とネットワーク化するとともに、社宅斡旋管理システム、社宅業務システムの開発を進め、インフラ整備ののちに本格的な展開を進めてまいりました。

年月	事項
平成10年10月	東京都渋谷区代々木において、企業の社宅業務全般の代行を目的として、日本社宅サービス株式会社を設立
平成10年12月	日本社宅ネットフランチャイズ本部を開設
平成11年1月	本社を東京都新宿区大久保に移転
平成11年4月	社宅アウトソーシングサービス「社宅パートナー」を販売開始
平成12年3月	顧客の人事情報データベースとの連携を可能にした業務管理システム「JOINT」を開発
平成12年7月	社宅担当者向け業務支援システム「BASIC」を開発
平成13年5月	転勤者支援システム「住替えサポートシステム」を開発
平成14年7月	本社を東京都新宿区笹塚町に移転
平成14年8月	制度改革コンサルティングサービスを商品化
平成15年5月	預り資金保全サービス「社宅ロックアカウントサービス」を都市銀行と共同開発
平成16年9月	双方向型業務管理システム「JOINT2」を開発
平成17年1月	転勤手続支援ワークフローシステム「BASIC-WEB」を開発
平成17年9月	東証マザーズ市場へ株式上場
平成19年5月	ダイワード株式会社を完全子会社化
平成19年10月	人事・総務の業務改善をサポートするアウトソーシングサービス「マークスさん」開発 テストマーケティング開始
平成19年12月	日本社宅サービス新宿事業所を東京都新宿区原町に設置
平成20年11月	ダイワード株式会社、新ブランディング「CLASSITE(クラシテ)」、及び「Sumaist(すまいすと)」を導入
平成24年6月	株式会社スリーSを関連会社化
平成24年9月	北海道札幌市に第2オペレーションセンター開設
平成25年2月	株式会社コム・アンド・コムを関連会社化
平成26年1月	東京都立川市に文書保管センター(SUNNEXTAアーカイブズ)開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社（日本社宅サービス株式会社）、連結子会社1社（ダイワード株式会社）及び関連会社2社（株式会社スリーS、株式会社コム・アンド・コム）により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる「セグメント情報」の区分と同一であります。

セグメントの名称	事業内容	会社名
社宅管理事務代行業	社宅管理事務代行、システム開発他	日本社宅サービス(株)
施設総合管理事業	マンション等施設管理、修繕工事他	ダイワード(株)

< 社宅管理事務代行業 >

社宅管理事務代行業は、顧客企業に対して社宅・寮及び駐車場の社宅事務業務をアウトソーシング事業として行うものであります。具体的には顧客企業に対して借上社宅物件の紹介、契約・入居手続、家賃の支払い、退去時における原状回復費用のチェック等の社宅管理事務代行サービスを提供しております。

当事業は顧客企業からの受託件数に対応して売上高が増加するビジネスモデルとなっております。受託件数とは社宅のアウトソーシングの申込を受けている申込済み件数と既に当社運営中の件数を合算した件数であります。

過去5年間の決算日現在の受託件数の推移は、次のとおりであります。

決算年月	平成23年 6月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月
受託件数（件）	164,551	165,571	175,246	175,918	190,113

< 施設総合管理事業 >

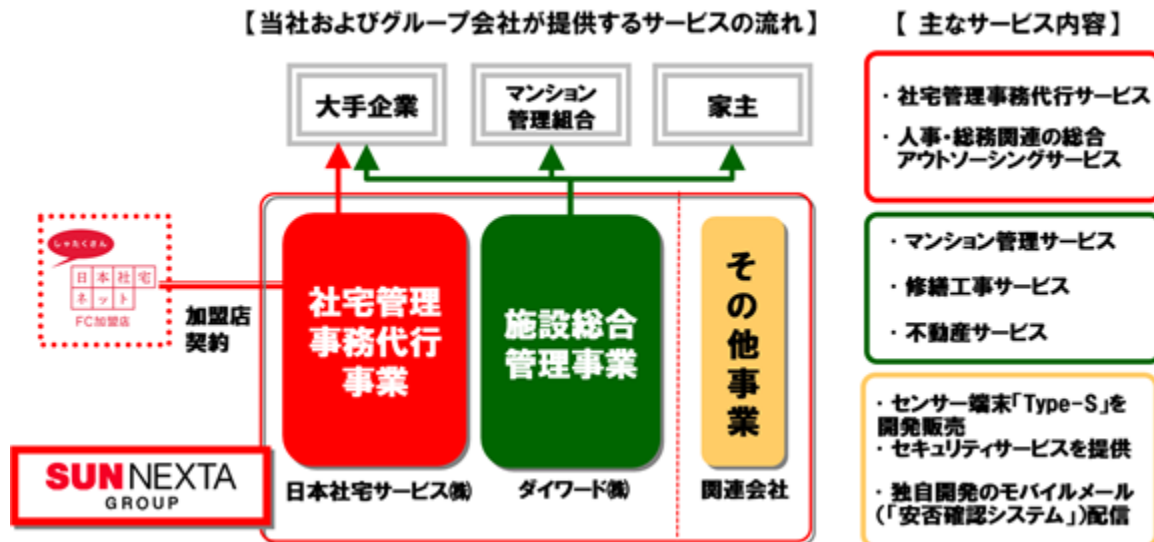
施設総合管理事業は、分譲マンションを中心とした施設管理を基盤に、そこから派生する修繕工事までのトータルマネジメントサービスを提供しております。

当事業は管理組合との管理受託契約に基づく管理棟数及び管理戸数をベースとした管理収入に加え、そこから派生する修繕工事等の付帯サービスを取り込むことによって売上高が増加いたします。

当連結会計年度末現在におけるマンション等管理棟数及び管理戸数は、次のとおりであります。

決算年月		平成23年 6月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月
管理棟数（棟）	マンション	628	623	634	643	640
	その他	306	300	376	392	357
管理戸数（戸）	マンション	22,372	22,227	22,716	22,707	22,682

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ダイワード株式会社	東京都新宿区	259,013	施設総合管理事業	100.0	当社受託先企業の 社有施設の管理 役員の兼任等 3名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
社宅管理事務代行事業	275(134)
施設総合管理事業	307(209)
合計	582(343)

(注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時従業者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 施設総合管理事業の就業人員には、嘱託社員及び管理員等153人を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
275(134)	36.8	5.0	4,644

セグメントの名称	従業員数(人)
社宅管理事務代行事業	275(134)
合計	275(134)

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時従業者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が当事業年度中に31人増加している主な理由は、業容の拡大にともない採用が増加したことによるものであります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。当社の子会社であるダイワード株式会社では、一部の従業員が合同労働組合に加入しておりますが、労使関係において、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な財政・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢は改善の動きがみられ、景気は緩やかに回復しつつありますが、円安による物価上昇懸念による個人消費の伸び悩みがみられ、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは事業規模の拡大を推進するとともに、グループの社会的評価の向上を目指し、それを支える人材の強化及び次世代人材の育成を推進することを中期的な経営の基本方針に据え、長期的にはグループ全体の収益構造の変革と、それに相応しいグループガバナンス体制への変革に取り組んでいくことを経営の基本方針として、事業活動に鋭意取り組んでまいりました。

当社グループの主要事業となる社宅管理事務代行業業においては、新規サービスの一部で受注計画に遅れが生じたものの、大手企業の業績回復が受注環境にも影響し、アウトソーシングの導入を検討する顧客企業が増加する傾向となり、新規顧客の開拓は概ね計画通りに進みました。また、既存顧客企業との契約も高いリピート率を維持し安定的に推移いたしました。

一方、施設総合管理事業においては、管理料等の低減にともなう競合他社との価格競争が激化しており、マンション管理の環境は依然厳しい状況で推移いたしました。このような環境のもと、お客様への良質なサービスを提供するために、管理業務の仕様の見直しや改善等を行い、顧客満足度を高める活動を推進してまいりました。期中は概ね管理戸数の増加を果たすことができたが、第3四半期以降において計画外の解約が発生したことから、期末管理戸数は若干減少いたしました。また、修繕工事等の売上高につきましては、当初計画値は下回ったものの前年同期実績を上回ることができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は66億29百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は6億12百万円（同11.6%増）、経常利益は6億55百万円（同8.3%増）、当期純利益は3億94百万円（同29.1%増）となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下の通りであります。

社宅管理事務代行業業

社宅管理事務代行業業は、新規顧客の獲得に加え、既存顧客からの周辺業務の追加受注や一部大手企業の社宅管理の再受託などにより受託収入が順調に増加したことに加え、『しゃたくさん』ブランドの安定的なリピート率を確保したことなどにより、売上高は33億14百万円（前年同期比4.8%増）となりました。また、利益面では売上の増加にともなう収益の増加と前期発生した整備投資費用が減少したことにより、営業利益は5億30百万円（同39.2%増）となりました。

施設総合管理事業

施設総合管理事業は、主にマンション管理収入において、従前より強化してきたリプレイス営業が奏功し、期中においては管理戸数を伸ばしてまいりましたが、第3四半期以降に発生した計画外の解約により、管理収入等はほぼ前年並みとなり、当初計画には若干届きませんでした。

一方で、修繕工事等については、修繕工事全般の収入が増加したことやその他売上等も堅調であったことから、前年同期実績は上回りましたが、当初の計画に比べると収入は減少となりました。

この結果、売上高は33億15百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

利益面では、一過性の外注費用の発生や小修繕工事等の減少により売上総利益が減少いたしました。更に、お客様への良質なサービスを提供するための業務整備費用や管理体制強化のための諸費用が増加したため、営業利益は78百万円（同52.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億56百万円減少し、当連結会計年度末には15億99百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は7億49百万円（前連結会計年度は5億54百万円の資金の増加）となりました。これは主として、営業立替金の増加による減少51百万円及び法人税等の支払額2億65百万円があったものの、税金等調整前当期純利益6億21百万円、営業預り金の増加1億96百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果支出した資金は2億0百万円（前連結会計年度は2億48百万円の資金の支出）となりました。これは主として、貸付けによる支出90百万円、固定資産の取得による支出82百万円及び関係会社株式の取得による支出30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果支出した資金は8億4百万円（前連結会計年度は1億11百万円の資金の支出）となりました。これは主として、自己株式の処分による収入99百万円があったものの、短期借入金の純減8億31百万円及び配当金の支払額80百万円があったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
社宅管理 事務代行業	社宅管理事務代行	3,109,830	105.5
	システム導入	25,980	52.5
	その他	178,203	108.8
	小計	3,314,013	104.8
施設総合管 理事業	マンション等施設管理	2,489,670	101.0
	修繕工事	659,388	107.0
	その他	166,903	117.8
	小計	3,315,963	102.9
合計		6,629,976	103.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、社宅管理事務代行サービスや人事・総務関連の総合アウトソーシングサービス、施設総合管理サービスなどを展開するトータル・アウトソーシング・サービスのリーディングカンパニーとして、次のスタンダードとなる新たな価値・サービスを創造し、お客様の期待に応えるべく、グループ全体の確固たる成長基盤の充実が重要であると認識しております。

また、企業価値の持続的な増大を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化及び充実が重要であると認識しております。

そうした状況の中、当社グループでは以下の4点を企業集団共通の対処すべき課題と認識し、取り組んでおります。

将来の中核事業となるような第3、第4のビジネスの創出と育成
中核人材の育成と次世代人材の育成
グループガバナンス体制への变革
経営スピードの加速化

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある事項について以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

オペレーションリスクについて

社宅管理事務代行業の事務処理は煩雑で件数も膨大なものとなり、オペレーションによる事務処理リスクがとまいません。当社グループでは、事務リスクの軽減を図るため、システム管理と工程別業務管理の併用により、業務基盤の整備を進めておりますが、事務処理における事故・不正等を起こすことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

季節変動について

社宅管理事務代行業の転勤手続きに関するサービスは、転勤者が集中する春と秋には繁忙を極めるため、オペレーターの増強で人件費負担が大きくなります。また、転勤契約手続きにともなう社宅賃貸借契約の契約金を、顧客企業に代わって当社が一時的に立替払いを行っており、その資金を銀行からの短期借入れで賄っていることから、春と秋には一時的な短期の借入れ債務が多くなるとともに、顧客企業に対しては立替払い債権が多くなります。以上のことが当社グループ業績の季節変動の原因となります。

情報保護リスクについて

当社グループは、多数のお客様の個人情報をお預かりしているほか、様々な経営情報等を保有しております。これらの情報の管理については、個別事業会社毎に情報セキュリティポリシーと情報セキュリティ管理規程を定め、情報セキュリティ委員会を設置し、情報資産保護に関するマネジメントシステムのPDCAサイクルを運用しております。また個人情報の管理においては、個人情報保護方針、個人情報保護基本規程を定め個人情報保護委員会を設置し、適切な運営体制を構築しております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、法的責任を課される危険性があります。また法的責任まで問われない場合でもブランドイメージの低下などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムリスクについて

当社グループは、情報システムの統合管理及び適正な財務報告の確保のために、情報システム管理規程及び情報システム運用管理細則等のもと、効率的な開発・品質向上の徹底・安全な運用が実施できるようシステムリスクの管理を行っております。また、重要な情報システムやネットワーク設備については、機器設備を二重化し障害に備え、バックアップセンターでの稼働切替え等の対策を施しております。また、ファイアーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウィルス感染対策、暗号化技術の採用等による情報漏洩対策の強化に努めております。このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めておりますが、未知のコンピューターウィルスの発生等により、重要な情報資産が漏洩または毀損すること、あるいは予期できない障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は完全には排除できません。また、IT関連の技術はその革新が継続しており、お客様の利用環境が変化しております。事業上、これらの新技術への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが、陳腐化・不適応化し、競争力低下を招く可能性があります。これらの場合には、その発生の規模によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

事業継続リスクについて

当社グループは、将来的に予測されうる大規模な自然災害、人身・物的な大事故、風評被害等、当社グループの事業継続に大きな影響を及ぼすあらゆるリスクを想定し、経営リスク管理規程や危機管理規程により、緊急対策が直ちに発動される体制を整えております。また、これらの災害・事故等の事象を網羅的に考慮した「事業継続計画」を策定し、発生した事象の復旧に対しては速やかに対処できるよう運用しておりますが、被害そのものは完全に回避できるものではないことから、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保と育成について

本格的な人口減少社会を迎え、一層の経済規模の縮小が懸念される中、当社グループは、競争力の源泉は人材であり、将来の成長と成功のためには、有能な人材の確保と育成が欠かせないものと考えております。しかしながら、適正な人材の採用・育成・維持・確保が計画通りに進捗しなかった場合、または有能な人材が社外に流出した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争について

当社グループが展開する市場は、激しい価格競争下にあるものの、主力の社宅アウトソーシングサービスにおいては、アウトソーシングの本質である管理機能の最適化と強化を基本に 調達面を含めた価格競争とは一線を引いた独自のサービスモデルを維持するとともに、お客様のトータルコスト削減を可能とする「マークスさん」や「得々サービス」などの付加価値サービスの拡充に取り組んでおります。また、マンション管理市場においては、管理費用の値下げ、見直しなどに対し、サービスの品質と価格の両面からバランスの取れた総合力を重視する施策を推進することで収益性向上に努めております。しかしながら、当社サービスが市場における優位性を維持できない場合や、激しい競争によって価格の下落を招いた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約について

当社は、社宅の事務管理業務及び採用・転勤に伴う社宅の手配・提供業務とその周辺事務を一括して受託しております（社宅アウトソーシング）。そのため、各地に赴任する転勤者及び採用者向けの社宅手配・提供に対応する加盟店ネットワーク（以下、日本社宅ネットという）を全国規模で展開しており、各地の不動産会社との間でフランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約の当事者は、フランチャイザーである当社とフランチャイジーとなる加盟店であり、契約の要旨は以下の通りであります。

当事者間（当社及び加盟会社）で締結する契約

(1) 契約の名称

「日本社宅ネット」フランチャイズ加盟契約

(2) 加盟金及びライセンス使用料の対価

フランチャイズ加盟契約の締結により、社宅斡旋管理業務を中心とした法人対応ノウハウ及び社宅アウトソーシング営業ノウハウ、商標、サービスマークの継続的な使用を認めており、対価として加盟金等を受領しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末（平成27年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、社宅管理事務代行事業の受託料収入に関しましてはサービス開始月より当月の事務管理運営件数に対応した月額受託料を、また施設総合管理事業の受託料収入に関しましては、管理受託契約に基づき、役務の提供期間に対応した月額受託料を毎月計上しております。

たな卸資産

当社グループの主なたな卸資産は、社宅事務手続サービス開始に先立つ導入手続に係る費用を計上しており、導入売上の計上とともに売上原価に振替えております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額まで減額するために、評価性引当額を計上する場合があります。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、純繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、その実現可能額を繰延税金資産として調整するとともに、当該判断を行った期間の費用を調整することとしております。

(2)財政状態及び経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における当社グループの売上高は、66億29百万円で、前連結会計年度に比べ2億46百万円（3.9%）増加いたしました。売上高につきましては、「1業績等の概要（1）業績」と「2生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は53億34百万円となり、売上総利益は12億94百万円、売上総利益率19.5%となりました。

販売費及び一般管理費は6億82百万円となりました。この主な内容としましては、役員報酬が1億9百万円、給料及び手当が1億72百万円等であります。

この結果、営業利益は6億12百万円となり、売上高営業利益率9.2%となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は45百万円となりました。これは主として補助金収入26百万円と受取配当金10百万円によるものであります。

営業外費用は1百万円となりました。これは主として支払補償費によるものであります。

この結果、経常利益は6億55百万円となり、売上高経常利益率9.9%となりました。

特別利益及び特別損失

特別利益は2百万円となりました。これは主として投資有価証券売却益2百万円によるものであります。

特別損失は37百万円となりました。これは主として関係会社株式評価損37百万円によるものであります。

当期純利益

当期純利益は3億94百万円となり、売上高当期純利益率は6.0%となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

また、営業立替金については、転勤シーズンの第1四半期末及び第3四半期末に一時的に残高が増加いたしますが、資金の調達には自己資金及び銀行借入にて対応しております。銀行からの借入は1ヶ月以内の短期運転資金であり、顧客企業からの立替金回収・借入返済は問題なく推移しております。

財政状態

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べ5億25百万円増加し、55億95百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少し、37億57百万円となりました。これは主に、営業立替金の一部の調達を外部の金融機関からグループファイナンスの活用で賄ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億52百万円増加し、18億38百万円となりました。これは主に、保有株式の時価評価及び株式購入にともない投資有価証券が6億40百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円減少し、24億60百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億19百万円減少し、20億36百万円となりました。これは主に、短期借入金8億31百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億11百万円増加し、4億23百万円となりました。これは主に、株価上昇を税効果会計にて反映した結果、長期繰延税金負債が1億97百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億33百万円増加し、31億35百万円となりました。

これは主に、当期純利益の発生等により利益剰余金が3億14百万円増加したこと、保有株式時価増加によりその他有価証券評価差額金が4億39百万円増加したことによるものであります。

(4)経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、64,138千円（無形固定資産を含む。）となりました。

これは主として、当社グループの物件管理支援となるコンタクトセンター事業の設備関連投資8,450千円、社内管理体制の拡充を図るため実施した社内業務管理システムの導入35,570千円及び特定企業向けシステムの構築6,912千円によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

当連結会計年度末における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	社宅管理事務 代行業業	本社事務所設備 事務用機器	10,880	16,948	148,907	176,736	47 (18)
第1オペレー ションセンター (東京都新宿区)	社宅管理事務 代行業業	事業所設備 事務用機器	6,529	11,537	13,702	31,769	184 (101)
第2オペレー ションセン ター（北海道札 幌市）	社宅管理事務 代行業業	事業所設備 事務用機器	8,407	9,183	4,963	22,553	44 (15)

- (注) 1. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時従業者数を外書しております。
 3. 本社事務所は賃借しており、年間賃借料は25,945千円であります。なお、当該本社事務所の一部を関連会社に転貸しております。
 4. 第1オペレーションセンターは賃借しており、年間賃借料は76,518千円であります。
 5. 第2オペレーションセンターは賃借しており、年間賃借料は20,831千円であります。
 6. 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定を含めておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
ダイワード (株)	本社 (東京都新宿区)	施設総合 管理事業	事務用機器	2,587	5,256	-	6,859	902	15,606	307 (209)
	グリーン パーク第 2東綾瀬 他4件 (東京都 足立区他 4件)	施設総合 管理事業	土地・建物	9,536	-	20,697 (79.6)	-	-	30,234	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時従業者数を外書しております。
 3. 本社及び支店は賃借しており、年間賃借料は63,039千円であります。
 4. 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、投資効果等を総合的に勘案のうえ、セグメント別に計画を策定しております。
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備改修等の計画は次の通りであります。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都新宿区)	社宅管理事 務代行事業	社宅業務運用 システム	35,000	-	自己資金	平成27年7月	平成28年5月	業務効率向上

(注) 上記金額には、消費税を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,242,500	6,242,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	6,242,500	6,242,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年9月28日定時株主総会決議(第4回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成27年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年8月31日)
新株予約権の数(個)	5,400	5,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	5,400	5,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1株につき1,522	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年10月1日 至平成27年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,522 資本組入額 761	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 本新株予約権の発行の日(以下、「発行日」という)後、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株の100分の1未満の端株はこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

発行日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、または株式交換若しくは株式移転を行う場合、株式の数については当社が必要と認める調整を行う。

2. 発行日以降、株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当りの行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新株発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、発行日以降、本新株予約権を発行後、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、または株式交換若しくは株式移転を行う場合、1株当りの行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

3. 権利行使の条件に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の行使において、当社の取締役、監査役若しくは従業員のいずれかの地位にあることを要す。(新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。)
 - (2) その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
4. 平成18年1月18日付で、当社株式1株を3株に分割しております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
5. 平成22年10月1日付で、当社株式1株を100株に分割しております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
6. 平成24年5月1日付で、当社株式1株を2株に分割しております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づく新株予約権は以下のとおりです。

平成24年5月15日取締役会決議（第7回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成27年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年8月31日)
新株予約権の数(個)	375	375
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	75,000	75,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1株につき 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年6月12日 至 平成54年6月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 174 資本組入額 87	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4参照	同左

(注)1. 本新株予約権の発行の日(以下、「発行日」という)後、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株の100分の1未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

発行日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、または株式交換若しくは株式移転を行う場合、株式の数については当社が必要と認める調整を行う。

2. 発行日以降、株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当りの行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} \quad \text{1株当たり払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、発行日以降、本新株予約権を発行後、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、または株式交換若しくは株式移転を行う場合、1株当りの行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

3. 権利行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

(1) 当社の取締役及び監査役のうちいずれも、その地位を喪失した日の翌日から10日以内に限り権利行使ができるものとする。(新株予約権者が死亡した場合は、本新株予約権者の法定相続人1名に限り、死亡した日の1年以内に権利行使をすることができる。)

(2) 新株予約権の行使は、全部につき一括して権利行使することとし、分割行使はすることができない。

(3) その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転の組織再編成行為をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約及び株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

平成24年9月27日取締役会決議（第10回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成27年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年8月31日)
新株予約権の数(個)	344	344
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	68,800	68,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年10月26日 至 平成54年10月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 148 資本組入額 74	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2 参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3 参照	同左

(注)1. 本新株予約権の発行の日(以下、「発行日」という)後、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株の100分の1未満の端株はこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

発行日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、または株式交換若しくは株式移転を行う場合、株式の数については当社が必要と認める調整を行う。

2. 権利行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 当社取締役並びに監査役のいずれも、その地位を喪失した日の翌日から10日以内に限り、権利行使ができるものとする。
- (2) 新株予約権については、その数の全部につき一括して権利行使することとし、分割して行使することはできない。
- (3) 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下「権利承継者」という。)に限り、及び本新株予約権者が死亡した日の1年以内に限り、権利行使をすることができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。
- (4) その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の本新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - (ア) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げるものとする。
 - (イ) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)に記載の資本金等増加限度額から、上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得の条件
 - (ア) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が株式分割となる分割契約若しくは分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合（いずれも、株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - (イ) 当社は、新株予約権の割当てを受けた者またはその相続人が、取締役会決議に基づき当社と当社の取締役との間で締結する「新株予約権割当契約」による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当社取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日 (注) 1	2,962,575	2,992,500	-	603,250	-	350,499
平成24年5月1日 (注) 2	2,992,500	5,985,000	-	603,250	-	350,499
平成24年7月1日～ 平成25年6月30日 (注) 3	127,800	6,112,800	20,889	624,140	20,889	371,389
平成25年7月1日～ 平成26年6月30日 (注) 3	57,900	6,170,700	8,029	632,169	8,029	379,418
平成26年7月1日～ 平成27年6月30日 (注) 3	71,800	6,242,500	10,981	643,150	10,981	390,399

(注) 1. 株式分割 1:100
2. 株式分割 1:2
3. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人・その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	16	20	14	2	1,583	1,641	-
所有株式数 (単元)	-	2,673	3,193	6,414	3,032	51	47,052	62,415	1,000
所有株式数の割合(%)	-	4.28	5.12	10.28	4.86	0.08	75.38	100.00	-

(注) 自己株式2,012,148株は、「個人その他」に20,121単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
笹 晃弘	東京都中央区	423,900	6.79
株式会社ベネフィット・ワン	東京都渋谷区渋谷3丁目12-18	389,000	6.23
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	223,600	3.58
日本社宅サービス従業員持株会	東京都新宿区笹塚35	163,600	2.62
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	124,700	1.99
水元 公仁	東京都新宿区	110,100	1.76
竹内 理人	愛知県名古屋市緑区	100,000	1.60
正木 秀和	東京都新宿区	100,000	1.60
高橋 慧	東京都新宿区	94,000	1.50
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	90,000	1.44
計	-	1,818,900	29.14

(注)1 上記のほか、自己株式が2,012,148株あります。

2 前事業年度末において主要株主でなかった笹晃弘は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,012,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,229,400	42,294	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	(注)
発行済株式総数	6,242,500	-	-
総株主の議決権	-	42,294	-

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本社宅サービス株式会社	東京都新宿区笹塚町35番地	2,012,100	-	2,012,100	32.23
計	-	2,012,100	-	2,012,100	32.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年9月28日定時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により、当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に対して付与することを、平成17年9月28日の株主総会において決議されたものです。

制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5、監査役3及び従業員94
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成24年5月15日取締役会決議)

当該制度は、会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、新株予約権方式により、当社の取締役及び監査役に対して付与することを、平成24年5月15日の取締役会において決議されたものです。

制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年5月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5、監査役3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(平成24年9月27日取締役会決議)

当該制度は、会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、新株予約権方式により、当社の取締役及び監査役に対して付与することを、平成24年9月27日の取締役会において決議されたものです。

制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5、監査役3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	125,200	99,654	-	-
保有自己株式数	2,012,148	-	2,012,148	-

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しております。その基本的な考え方は、長期的発展の礎として必要不可欠な成長投資の実行を優先し、そのための内部留保を確保しつつ、単年度の利益だけではなく過去からの剰余金や今後の事業展開の中で生み出される収益を総合的に勘案の上、可能な限り株主の皆様へ還元します。

配当の方針につきましては、連結当期純利益に対する配当性向の基準を30%以上とし、安定的かつ継続的な株主還元の実現を図っていく所存であります。また、D O E (連結株主資本配当率) 3.5%以上を目標とし、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配当を行っていくことで、資本の効率性と利益配分の双方を配当目標とします。また、当社の利益配分につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、会社法第454条第5項に規定する中間配当として「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年9月25日 定時株主総会決議	105,758	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高(円)	65,000 (注)2 715	739 (注)3 358	695	784	1,040
最低(円)	57,300 (注)2 514	550 (注)3 300	280	435	716

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成22年10月1日付で1株を100株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 印は、株式分割(平成24年5月1日付で1株を2株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	827	830	944	1,040	1,003	1,035
最低(円)	800	801	821	898	935	958

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8 名 女性 1 名 （役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		笹 晃弘	昭和38年 4 月22日生	平成11年 6 月 当社取締役 平成12年 9 月 当社専務取締役 平成13年 9 月 当社代表取締役専務 平成14年 7 月 当社代表取締役社長（現在） 平成18年 9 月 ダイワード㈱代表取締役社長（現任） 平成24年 7 月 ㈱スリー S 代表取締役社長（現任）	(注) 3	423,900
常務取締役	オペレーション部門 統括	石上 明子	昭和48年 4 月 2 日生	平成11年 2 月 当社入社 平成16年 9 月 当社取締役オペレーション グループ長 平成18年 9 月 当社常務取締役オペレーション部門統括（現在）	(注) 3	70,200
常務取締役	管理部門統括	竹村 清紀	昭和36年11月21日生	平成19年 3 月 当社入社 平成19年 9 月 当社取締役総務人事グループ 長 平成20年 3 月 当社取締役経理財務グループ 長 平成20年 8 月 ダイワード㈱取締役 平成20年12月 当社取締役情報管理グループ 長 平成21年 9 月 当社常務取締役管理部門統 括（現在） 平成22年 7 月 ダイワード㈱常務取締役 （現任） 平成24年 7 月 ㈱スリー S 取締役（現任）	(注) 3	27,700
取締役	マーケティング グループ長	高木 章	昭和48年 8 月28日生	平成13年 1 月 当社入社 平成19年 7 月 当社マーケティンググループ ゼネラルマネージャー 平成20年 7 月 当社マーケティンググループ 長 平成21年 9 月 当社取締役マーケティング グループ長（現在） 平成26年 9 月 ㈱スリー S 取締役（現任）	(注) 3	25,800
取締役		長山 宏	昭和31年 7 月 9 日生	昭和55年 4 月 阪和興業㈱入社 平成 3 年 2 月 三優監査法人 平成 9 年 2 月 三優ビーディーオーコンサル ティング㈱（現BDOコンサル ティング㈱）取締役 平成15年 6 月 同社代表取締役 平成20年11月 同社取締役 平成21年 9 月 同社代表取締役（現任） 平成22年 9 月 当社監査役 平成26年 9 月 当社取締役（現在）	(注) 1 (注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		青淵 正幸	昭和41年12月26日生	平成8年4月 信州短期大学経営学科 助手 平成9年4月 信州短期大学経営学科 専任講師 平成13年4月 信州短期大学経営情報学科 専任講師 平成15年9月 立教大学経営学部・ビジネス デザイン研究科 准教授 (現任) 平成27年9月 当社取締役(現在)	(注)1 (注)3	-
常勤監査役		碩 修身	昭和23年4月5日生	平成9年6月 ㈱エイブル取締役総務部長 平成12年12月 ㈱サービスウェア・コーポ レーション(現㈱CSKサービ スウェア) 総務部長 平成19年4月 同社常勤監査役 平成24年7月 当社総務人事グループ顧問 平成25年9月 当社監査役(現在) 平成25年9月 ㈱コム・アンド・コム監査 役(現任) 平成26年9月 ダイワード㈱監査役(現 任) 平成26年9月 ㈱スリーS 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		中西 康晴	昭和29年3月9日生	昭和55年4月 弁護士登録 市川照己法律事務所勤務 昭和58年4月 小林・中西法律事務所開設 平成4年4月 中西法律事務所開設 平成10年10月 当社監査役(現在) 平成12年4月 扶桑合同法律事務所代表 (現任)	(注)2 (注)5	6,000
監査役		笹本 憲一	昭和26年5月25日生	昭和52年9月 日本大学講師 昭和55年6月 監査法人中央会計事務所 入所 平成4年9月 社員就任(当時中央新光監 査法人) 平成10年9月 代表社員就任(当時中央監 査法人、平成11年より中央 青山監査法人) 平成19年7月 監査法人 A & A パートナー ズ 代表社員就任(現任) 平成26年9月 当社監査役(現在)	(注)2 (注)5	-
計						553,600

- (注)1. 取締役長山宏及び取締役青淵正幸は、社外取締役であります。
2. 監査役中西康晴及び監査役笹本憲一は、社外監査役であります。
3. 平成27年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成25年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関しては、公正な経営を実現することを優先課題としております。取締役会・監査役会・会計監査人による監査など法律上の機能に加え、経営の透明性の向上とコンプライアンスを徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定及び業務執行を可能とする組織体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、会社法上の機関として、株主総会、取締役会、監査役のほか、監査役会及び会計監査人を設置しております。また、それ以外の機関として、経営会議、委員会（リスク管理委員会他）を設置しております。

1. 取締役会（月1回開催）

経営の意思決定を迅速に行うために、取締役の定員を10名以内とし、「企業価値向上」のための経営方針、事業計画、組織及び財務状況等の施策や業務執行に関する重要事項について、法令・定款の定めに基づいた取締役会規程に基づいて決定を行うとともに、当社及び子会社の業務執行状況の確認、監督に努めております。

2. 経営会議（月2回開催）

主に取締役会メンバー（うち、1回は部門マネージャー参加）で構成し、方針の伝達・徹底、業務成果の検証、問題点の把握など、情報の共有化を図るとともに、経営及び業務執行に関する重要な事項について審議し、または報告を受け、審議事項については、経営会議構成員が審議を尽くし、合議の上で決定しております。

また、内部統制の状況を経営的視点から、組織が健全かつ効率的に運営され、各部署が定めた所定の基準や手続きに基づいて管理・監視ができていないかを牽制し、コンプライアンス意識の向上につなげるための機構としております。

3. 監査役会（月1回開催）

監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成され、監査役会規程に基づき、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っております。

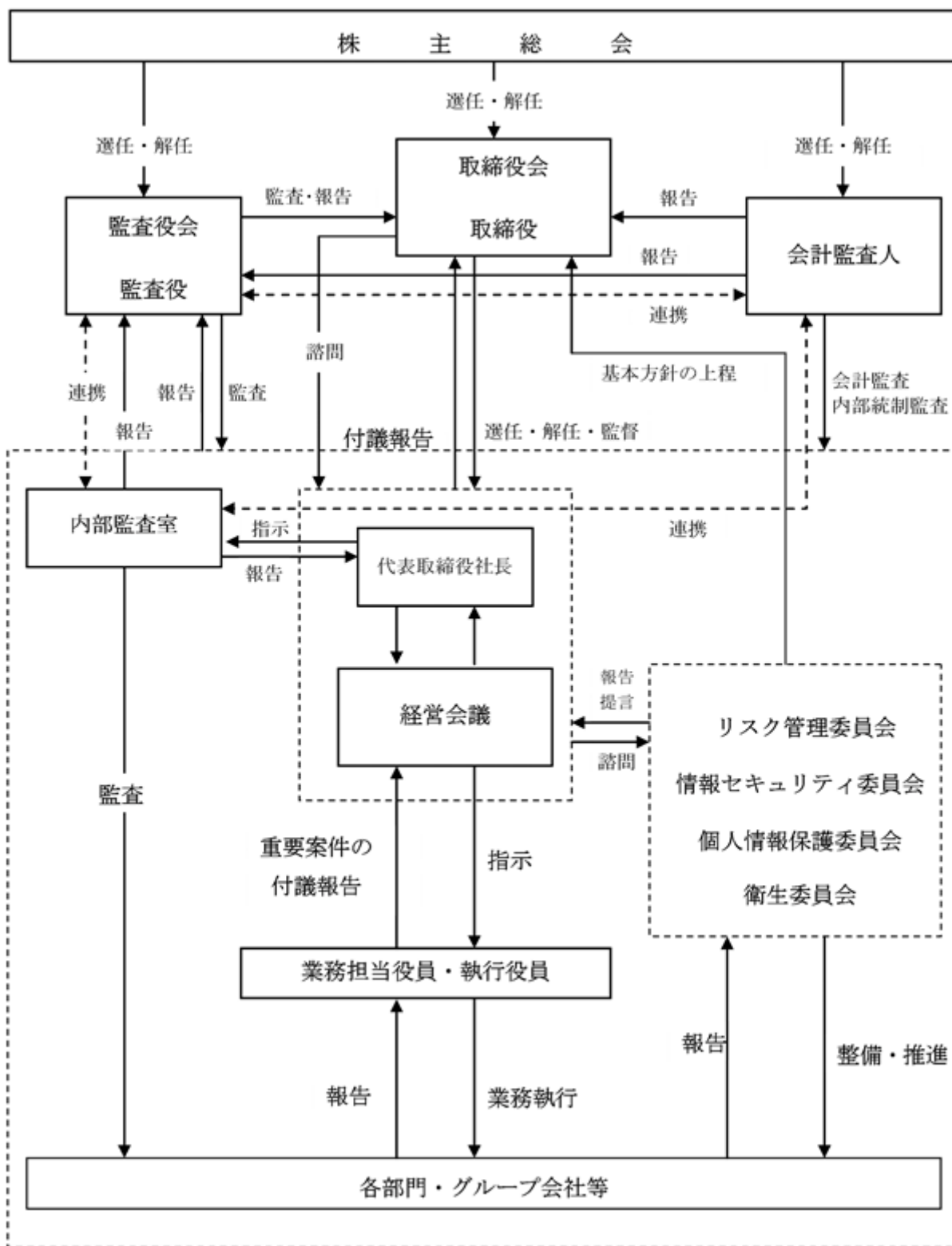
4. リスク管理委員会（四半期に1回開催）

当社の持続的成長を図ることを目的に、取締役会メンバー及び部門マネージャーで構成され、組織目標の達成を阻害する要因であるリスクを識別・分類・分析し、リスクがもたらす影響や発生可能性を考慮して、回避・低減・移転・受容等の対応を明確にすることを基本としております。なお、全社リスク管理委員会の下部組織として、各部門の運営により、部門リスク管理委員会を毎月1回開催し、モニタリング活動を中心に行っております。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の合議制による意思決定と監査役による経営監視機能、後述の内部統制システムによる牽制機能が働くことで、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能かつ有効に発揮できるものと判断し、上記体制を採用しております。

(八) 内部統制の概要図



(二) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項及び第3項に基づき、業務の適正を確保するための体制を決定したのち、継続的に整備を図ってまいりました。

当社は、アウトソーシングサービス産業の一員として、グループ会社の企業活動を支えている全てのステークホルダーと良好な関係を築き、長期にわたり持続性の高い成長を遂げていくために、コーポレート・ガバナンスの確立は不可欠と認識しております。この認識のもと、「内部統制システム構築の基本方針」を以下のとおり決定し、業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、安心と信頼を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

本基本方針の概要は次のとおりであります。

1. 当社及び当社子会社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社の取締役及び従業員に期待する行動指針の一つとして倫理規範を定めて周知徹底し、高い倫理観に基づいて行動する企業風土を醸成し、堅持する。コンプライアンス体制の構築・維持については、当社の総務人事管理役員をコンプライアンス担当として任命し、取組む。コンプライアンス担当は、取締役及び従業員の法令遵守意識の定着と運用の徹底を図るため、研修等必要な諸活動を推進し、管理する。各部門の責任者は、部門固有のコンプライアンス・リスクを認識し、主管部署とともに法令遵守体制の整備及び推進に努める。

コンプライアンス担当は、当社及び当社子会社の取締役及び従業員の法令遵守意識の定着と運用の徹底を図るため、研修等必要な諸活動を推進し、管理する。各部門の責任者は、部門固有のコンプライアンス・リスクを認識し、主管部署とともに法令遵守体制の整備及び推進に努める。

当社及びグループ会社の事業に従事する者からの法令違反行為等に関する通報に対しては、適切な処理を行うため内部通報規程を定め、コンプライアンス・ホットラインを設置する。

内部監査室は、法令及び定款の遵守状況の有効性について監査を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、総務人事部門を管掌する取締役を担当役員とし、情報の内容に応じて保存及び管理の責任部署を社内規程において定める。責任部署は、取締役の職務の執行に係る情報を適切に記録し、法令及び文書管理規程その他の社内規程に基づいて、定められた期間、厳正に保存・管理する。その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態を維持し、取締役及び監査役からの閲覧要請に速やかに対応する。

3. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループの財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び関係法令等との適合性を確保する。また、法令等に定める情報の開示について適切な開示のための体制を整備する。

また、法令等に定める情報の開示について適切な開示のための体制を整備する。

内部監査室は、財務報告に係る内部統制について監査を行う。主管部署及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講ずる。

4. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

取締役及び従業員は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応する。

反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を防止する観点から、倫理規範において反社会的勢力との関わりについて定め、反社会的勢力の排除に向けて全社的に取組む。

反社会的勢力に対しては、通達等において主管部署及び情報収集、管理、報告方法等を定めるほか、外部専門機関との連携による情報収集や社内研修の実施を通して、事案の発生時に速やかに対処できる体制を構築する。

5. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、グループ全体の経営上のリスクの分析及び対策の検討については、当社社長を委員長に任命し、規程に基づき選任された担当役員及び各部門の責任者が出席するリスク管理委員会を設けて、リスク管理及び内部統制の状況を点検し、改善を推進する。また、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすあらゆるリスクに対処すべく、統合型リスク管理の実践的運用を行う。

経営上の重大な障害・瑕疵、重大な情報漏洩、重大な信用失墜、災害等の危機など、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し最小限にとどめるよう努力する。

6. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社子会社において定時取締役会を月1回開催し、業務遂行に係る重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行う。また、経営会議を月1回以上開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。

当社は、当社の職務執行に関する権限及び責任について、業務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程において明文化し、適時適切に見直しを行い、当社子会社においてもこれに準拠した体制を構築させるものとする。業務管理に関しては、当社グループ全体の中期経営計画を策定し、その進捗状況を定期的に検証し、その達成に向けた対策を講ずることを通じて効率的な業務の執行を図る。

7. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行に関し、事業全般に対して責任あるガバナンスが確保できるよう監督を行う。グループ企業に共通する管理機構の制定、整備及びグループ経営に関する事項全般の統括は、管理部門がこれにあたる。グループ企業の経営については、その自主性を尊重するとともに、主管部門との間で事業内容及び業績について定期的な報告を行い、重要事項については事前協議を行う。

また、監査役及び内部監査部門は定期的な監査を行い、必要に応じて監査役会と適切な連携をとるものとする。

8. 監査役がその職務を補助すべき従業員をおくことを求めた場合における当該従業員に関する事項

内部監査担当部署である内部監査室の従業員が、必要に応じて監査役を補助することを社内規程において定める。

9. 前号の従業員の取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役より監査役を補助することの要請を受けた場合、内部監査室の従業員はその要請に関して取締役及び上長の指示命令を受けない。また、当該従業員の任命、人事異動及び人事評価には常勤監査役の同意を必要とする。

10. 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、当社及び当社子会社の取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。当社及び当社子会社の代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、重大な法令または定款違反及び不正な行為ならびに当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。

また、監査役はいつでも必要に応じて当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し報告を求めることができる。

なお、監査役へ報告をしたこれらの者に対し、当該報告をしたことを理由としていかなる不利益をも課してはならない。

11. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持って意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。監査役は、監査の実施に当たり必要と認めるときは、会社の顧問弁護士とは別の弁護士その他の外部専門家を自らの判断で起用することができる。

また、監査役の職務の遂行について生ずる費用の前払い等の処理については、速やかに当該費用または債務を処理する。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

当社の業務執行に係るリスクを以下のとおり認識し、リスク担当部署を定め、規程、規則及びガイドラインを策定するとともに、横断的なリスク管理体制を構築しております。

1. コンプライアンス上のリスク

健全な倫理観に基づくコンプライアンス体制の徹底を図るため、コンプライアンス担当役員を中心として、全社的な牽制強化と教育の推進に注力しております。

2. 情報セキュリティ上のリスク

情報保護に関しては、個人情報保護方針及び情報セキュリティポリシーを定め、個人情報の漏洩を未然に防止するとともに、情報資産の管理については所轄部署である情報管理部門がコンピューターのセキュリティを強化し、情報漏洩及び不正アクセスを防止しております。

3. 品質上のリスク

当社独自のサービスの品質を保証できる仕組みづくりに磨きをかけ、かつサービスの規格をいつでも再設計できる機能を強化し、顧客満足の最大化を図っております。

4. 財産保全上のリスク

与信管理規程、購買管理規程などに基づく取引先情報のモニタリング管理を徹底し、貸倒損失等の発生を未然に防止する体制に努めております。

5. 災害及び事故のリスク

危機管理規程に基づき、災害発生時の対処方法及び緊急対応マニュアルの策定を図り、災害発生時の被害を最小限に留める訓練を継続的に実施しております。

(ヘ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成27年9月25日開催の定時株主総会において、責任限定契約を締結できる取締役及び監査役の範囲を、取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって責任限定契約を締結できる取締役及び監査役の範囲を変更しております。

そのため、当社は、社外取締役及び社外監査役の招聘や、期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として、取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役と責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、内部監査部門である内部監査室が社長直属の機関として機能しており、現在は担当者3名が専従しております。内部監査室は、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化及び能率の増進に資することを目的として、事業年度毎に作成される内部監査計画に基づく監査と、社長特命により臨時的内部監査を実施しており、常勤監査役及び内部統制部門と連携しております。

監査役会は、当有価証券報告書提出日現在において、常勤監査役1名と非常勤監査役2名(社外監査役)の計3名で構成され、取締役からの報告、取締役会をはじめとした監査役が出席したその他会議の内容や、内部監査室との連携等により取締役及び取締役会の業務執行を監視しております。また、会計監査人及び内部統制部門との連携を密にしながら、法令・定款に準拠した監査方針を定め、各監査役の報告に基づき監査意見を形成しております。

なお、監査役の笹本憲一氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役及び社外監査役は、次のとおりであります。

社外取締役 長山宏、青淵正幸
社外監査役 中西康晴、笹本憲一

1. 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割
当社社外取締役及び社外監査役は、法令、会計等に関する幅広い経験と豊富な見識等に基づき、専門的かつ客観的な視点から取締役の職務遂行を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。
なお、当社社外取締役及び社外監査役は、当社と取引関係がなく、一般株主の利益を害さない適正な独立性を確保しております。
2. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方
当社では、株主の負託を受けた独立機関として中立・公正な見地からの経営監視機能を期待し、社外より取締役2名及び監査役2名を選任しております。
3. 社外取締役及び社外監査役との関係
当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係はありません。
当社と社外取締役及び社外監査役との資本的関係につきましては、「第4 提出会社の状況 5. 役員の状況」のとおり当社の株式を保有しております。
4. 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査部門や会計監査人と相互に連携を図っております。
社外監査役は、内部監査及び内部統制を担当している内部監査室及び会計監査人との緊密な連携を保つために定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。
5. 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容
当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、会社法や株式会社東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。なお、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の指定にあたっては、次の事項に該当する場合において独立性がないものとしております。
 - a. 当社の親会社または兄弟会社の業務執行者
 - b. 当社の主要取引先の業務執行者
 - c. 当社が多額の金銭（役員報酬以外）等を支払っているコンサルタント、会計専門家または法律専門家
 - d. 当社の議決権総数の3分の1以上の株式を保有する主要株主及びその業務執行取締役、執行役、社員である者または業務執行取締役、執行役、社員であった者
 - e. 近年（判断時点より過去1年）において上記aからdに該当していた者
 - f. 近親者（aからeに該当する者の2親等以内の親族、当社及び子会社の取締役並びに社員（マネージャー職以上）の2親等以内の親族（判断時点より過去1年における該当者を含む））
 - g. 社外取締役及び社外監査役の在任期間が継続して9年超の者

役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等の総額は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	84,351	65,580	-	18,771	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	9,547	9,547	-	-	-	1
社外役員	7,995	7,995	-	-	-	5

(注) 基本報酬には、平成27年6月30日在任の役員に対して各役員の平成26年度の在任期間に応じて支払った基本報酬、平成26年9月25日開催の第16期定時株主総会の終了をもって退任した社外役員2名に対して平成26年度の在任期間に応じて支払った基本報酬の合計額を記載しております。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は、定額の基本報酬及び株式報酬型ストックオプションから構成され、連結ベースの業績及び本人の貢献度を踏まえ決定しております。

なお、基本報酬は、固定部分と前連結会計年度の業績に対する変動部分で構成されております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,045,877千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ベネフィット・ワン	347,000	298,073	業務提携関係の維持・強化
株式会社アパマンショップホールディングス	91,600	52,212	業務提携関係の維持・強化
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	78,900	21,460	営業関係取引の維持・強化
株式会社山善	8,460	6,497	営業関係取引の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,000	3,726	取引金融機関の安定取引の維持
ブックオフコーポレーション株式会社	2,000	1,652	営業関係取引の維持・強化
大東建託株式会社	100	1,191	営業関係取引の維持・強化
スターツコーポレーション株式会社	1,000	1,615	業界動向の情報収集目的
株式会社リロ・ホールディング	100	653	業界動向の情報収集目的
株式会社共立メンテナンス	120	505	業界動向の情報収集目的
東急不動産ホールディングス株式会社	633	505	業界動向の情報収集目的
ジェイコムホールディングス株式会社	200	150	業界動向の情報収集目的
リベステ株式会社	200	127	業界動向の情報収集目的
株式会社インテリックス	100	91	業界動向の情報収集目的
宝印刷株式会社	100	80	業界動向の情報収集目的
エリアリンク株式会社	400	52	業界動向の情報収集目的

- (注) 1. 平成25年10月1日付で株式会社ベネフィット・ワンは、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。
2. 平成26年4月1日付で株式会社アパマンショップホールディングスは、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。
3. 平成25年10月1日付で東急リパブル株式会社は、株式移転により東急リパブル株式会社の普通株式1株に対し、東急不動産ホールディングス株式会社の普通株式2.11株の割当の交付を受けております。
4. 平成25年12月1日付でリベステ株式会社は、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。
5. 平成25年12月1日付で株式会社インテリックスは、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ベネフィット・ワン	347,000	952,515	業務提携関係の維持・強化
株式会社アバマンショップホールディングス	91,600	40,029	業務提携関係の維持・強化
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	117,000	29,718	営業関係取引の維持・強化
株式会社山善	8,822	9,854	営業関係取引の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,000	5,278	取引金融機関の安定取引の維持
スタートコーポレーション株式会社	1,000	1,909	業界動向の情報収集目的
ブックオフコーポレーション株式会社	2,000	1,768	営業関係取引の維持・強化
大東建託株式会社	100	1,268	営業関係取引の維持・強化
株式会社リロ・ホールディング	100	1,210	業界動向の情報収集目的
株式会社共立メンテナンス	144	1,133	業界動向の情報収集目的
東急不動産ホールディングス株式会社	633	597	業界動向の情報収集目的
ジェイコムホールディングス株式会社	200	184	業界動向の情報収集目的
リベステ株式会社	200	168	業界動向の情報収集目的
宝印刷株式会社	100	113	業界動向の情報収集目的
株式会社インテリックス	100	79	業界動向の情報収集目的
エリアリンク株式会社	400	49	業界動向の情報収集目的

(注) 平成25年4月1日付で株式会社共立メンテナンスは、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を実施しております。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式は存在しないため、記載しておりません。

会計監査の状況

有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題についても随時相談・検討を実施しております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人)

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 若尾 慎一	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 和久 友子	有限責任 あずさ監査法人

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士4名及びその他6名を主たる構成員として、システム専門家等の補助者も加えて構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

2. 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	250	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	250	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

また、最新の情報を入手するため、監査法人等が開催する研修等による情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,879,835	1,623,716
売掛金	230,793	273,353
未収入金	200,594	195,313
営業立替金	1,169,908	1,220,922
商品及び製品	39,206	24,631
仕掛品	5,642	5,459
原材料及び貯蔵品	4,284	4,700
繰延税金資産	46,262	43,496
短期貸付金	240,000	290,000
その他	70,677	79,046
貸倒引当金	2,833	3,164
流動資産合計	3,884,370	3,757,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,796	168,407
減価償却累計額	124,090	130,466
建物(純額)	41,706	37,941
工具、器具及び備品	222,589	223,467
減価償却累計額	165,608	180,541
工具、器具及び備品(純額)	56,981	42,926
土地	20,697	20,697
リース資産	-	8,069
減価償却累計額	-	1,210
リース資産(純額)	-	6,859
有形固定資産合計	119,386	108,424
無形固定資産		
その他	183,916	174,467
無形固定資産合計	183,916	174,467
投資その他の資産		
投資有価証券	420,746	1,061,517
長期貸付金	-	40,000
関係会社株式	86,960	79,600
繰延税金資産	72,795	68,618
その他	301,996	305,506
投資その他の資産合計	882,498	1,555,242
固定資産合計	1,185,801	1,838,134
資産合計	5,070,172	5,595,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,515	261,141
短期借入金	931,000	100,000
未払金	238,628	254,549
未払法人税等	157,162	116,770
営業預り金	491,518	687,831
預り金	55,027	37,662
前受金	206,355	295,705
賞与引当金	28,314	28,391
役員賞与引当金	33,961	19,491
その他	172,653	235,064
流動負債合計	2,556,137	2,036,608
固定負債		
繰延税金負債	35,701	232,735
退職給付に係る負債	176,322	185,038
その他	-	5,715
固定負債合計	212,023	423,489
負債合計	2,768,160	2,460,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	632,169	643,150
資本剰余金	382,017	448,457
利益剰余金	1,883,716	2,197,866
自己株式	756,428	712,233
自己株式申込証拠金	27,230	-
株主資本合計	2,168,704	2,577,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,865	535,182
その他の包括利益累計額合計	95,865	535,182
新株予約権	37,440	23,088
純資産合計	2,302,011	3,135,512
負債純資産合計	5,070,172	5,595,610

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	6,383,452	6,629,976
売上原価	5,127,333	5,334,980
売上総利益	1,256,118	1,294,996
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113,979	109,353
給料及び手当	163,195	172,811
賞与引当金繰入額	3,305	3,368
役員賞与引当金繰入額	33,961	19,725
貸倒引当金繰入額	98	330
退職給付費用	257	132
のれん償却額	1,401	-
その他	391,296	376,921
販売費及び一般管理費合計	707,299	682,642
営業利益	548,819	612,354
営業外収益		
受取利息	2,062	4,471
受取配当金	8,169	10,538
受取手数料	1,016	850
投資事業組合運用益	14,052	1,969
補助金収入	27,198	26,797
その他	5,737	467
営業外収益合計	58,237	45,095
営業外費用		
支払補償費	1,420	991
消費税等調整額	-	509
その他	78	193
営業外費用合計	1,499	1,694
経常利益	605,556	655,754
特別利益		
投資有価証券売却益	60	1,211
新株予約権戻入益	62	717
特別利益合計	122	2,830
特別損失		
固定資産除却損	2,138	290
関係会社株式評価損	-	37,359
特別功労金	49,998	-
特別損失合計	51,386	37,450
税金等調整前当期純利益	554,292	621,134
法人税、住民税及び事業税	247,634	225,036
法人税等調整額	757	1,281
法人税等合計	248,391	226,318
少数株主損益調整前当期純利益	305,900	394,816
当期純利益	305,900	394,816

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	305,900	394,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,653	439,316
その他の包括利益合計	29,653	439,316
包括利益	335,554	834,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	335,554	834,132
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	624,140	373,988	1,653,349	756,428	-	1,895,049
当期変動額						
新株の発行	8,029	8,029				16,058
剰余金の配当			75,533			75,533
当期純利益			305,900			305,900
自己株式申込証拠金の 入金					27,230	27,230
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	8,029	8,029	230,367	-	27,230	273,655
当期末残高	632,169	382,017	1,883,716	756,428	27,230	2,168,704

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	66,212	66,212	45,751	2,007,012
当期変動額				
新株の発行				16,058
剰余金の配当				75,533
当期純利益				305,900
自己株式申込証拠金の 入金				27,230
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	29,653	29,653	8,310	21,342
当期変動額合計	29,653	29,653	8,310	294,998
当期末残高	95,865	95,865	37,440	2,302,011

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	632,169	382,017	1,883,716	756,428	27,230	2,168,704
当期変動額						
新株の発行	10,981	10,981				21,962
剰余金の配当			80,667			80,667
当期純利益			394,816			394,816
自己株式の処分		55,458		44,195	27,230	72,424
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	10,981	66,440	314,149	44,195	27,230	408,535
当期末残高	643,150	448,457	2,197,866	712,233	-	2,577,240

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	95,865	95,865	37,440	2,302,011
当期変動額				
新株の発行				21,962
剰余金の配当				80,667
当期純利益				394,816
自己株式の処分				72,424
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	439,316	439,316	14,351	424,964
当期変動額合計	439,316	439,316	14,351	833,500
当期末残高	535,182	535,182	23,088	3,135,512

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	554,292	621,134
減価償却費	75,626	84,458
新株予約権戻入益	62	717
のれん償却額	1,401	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	98	330
賞与引当金の増減額（は減少）	2,216	76
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,291	14,469
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	12,362	8,716
受取利息及び受取配当金	10,232	15,010
支払利息	5,635	5,510
投資有価証券売却損益（は益）	60	2,112
投資事業組合運用損益（は益）	14,052	1,969
固定資産除却損	1,388	90
関係会社株式評価損	-	37,359
特別功労金	49,998	-
売上債権の増減額（は増加）	15,943	42,560
仕入債務の増減額（は減少）	7,694	19,625
営業立替金の増減額（は増加）	220,860	51,013
たな卸資産の増減額（は増加）	24,588	14,342
前受金の増減額（は減少）	68,934	89,350
営業預り金の増減額（は減少）	20,682	196,313
その他	64,389	57,016
小計	715,726	1,006,471
利息及び配当金の受取額	14,873	13,612
利息の支払額	5,606	5,297
特別功労金の支払額	4,954	-
法人税等の支払額	166,037	265,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,001	749,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4	4
有形固定資産の取得による支出	23,238	20,023
無形固定資産の取得による支出	38,537	62,336
投資有価証券の取得による支出	40,865	10,251
投資有価証券の売却による収入	129	6,072
関係会社株式の取得による支出	-	30,000
貸付けによる支出	110,000	90,000
保険積立金の積立による支出	50,118	118
その他	14,205	6,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,430	200,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	44,000	831,000
リース債務の返済による支出	-	1,274
株式の発行による収入	7,809	8,328
自己株式の処分による収入	-	99,654
配当金の支払額	75,413	80,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,603	804,905
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	193,967	256,123
現金及び現金同等物の期首残高	1,661,604	1,855,571
現金及び現金同等物の期末残高	1,855,571	1,599,447

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ダイワード株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社 2社

持分法を適用していない関連会社の名称

株式会社スリーS

株式会社コム・アンド・コム

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品

主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（建物附属設備は除く）

イ平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

ハ平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

イ平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、支出時に費用処理しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～8年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた310,677千円は、「短期貸付金」240,000千円、「その他」70,677千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

- 当連結会計年度において計上した投資有価証券売却益は、連結子会社が保有していたトヨタ自動車株式会社の株式を売却したことによるものであります。
- 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	
建物	106千円	建物	- 千円
工具、器具及び備品	57	工具、器具及び備品	90
電話加入権	1,224	電話加入権	-
計	1,388		90

- 関係会社株式評価損
関係会社株式評価損は、関連会社である株式会社スリー S に対する株式評価損であります。
- 特別功労金
前連結会計年度において、当社子会社のダイワード株式会社は特別功労金49,998千円を計上致しました。これは、業績への貢献度及び功績を評価し、役員に対して支給した功労金であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	46,134千円	642,432千円
組替調整額	60	420
税効果調整前	46,074	642,012
税効果額	16,421	202,695
その他有価証券評価差額金	29,653	439,316
その他の包括利益合計	29,653	439,316

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年 7月 1日 至平成26年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	6,112,800	57,900	-	6,170,700
合計	6,112,800	57,900	-	6,170,700
自己株式				
普通株式	2,137,348	-	-	2,137,348
合計	2,137,348	-	-	2,137,348

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加57,900株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	37,440
合計		-	-	-	-	-	37,440

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	75,533千円	19円	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	80,667千円	利益剰余金	20円	平成26年6月30日	平成26年9月26日

当連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,170,700	71,800	-	6,242,500
合計	6,170,700	71,800	-	6,242,500
自己株式				
普通株式(注)2	2,137,348	-	125,200	2,012,148
合計	2,137,348	-	125,200	2,012,148

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加71,800株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	23,088
合計		-	-	-	-	-	23,088

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	80,667千円	20円	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	105,758千円	利益剰余金	25円	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,879,835千円	1,623,716千円
預入期間が3か月を超える定期預金	24,263	24,268
現金及び現金同等物	1,855,571	1,599,447

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、短期的な資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金及び営業立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、前受金及び営業預り金は、そのほとんどが1年以内に支払期日が到来し、その支払期日に支払いができなくなる流動性リスクに晒されております。

借入金は、そのすべてが立替業務による短期借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、原則として当該債権の取扱い部門が主管部門となり、取引先の業績状況等を定期的にモニタリングするとともに、その取引先の回収期日及び残高等を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図るための管理体制をとっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券のうち上場株式については、主に業務上で関係を有する企業の株式であり、毎月時価の把握を行っており、四半期決算ごとに把握された時価について取締役会等の会議体に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

借入金は、そのほとんどが社宅管理事務代行事業に伴う一ヵ月未満の短期借入金であり、事務代行の処理に合わせて資金繰り管理を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,879,835	1,879,835	-
(2) 売掛金	230,793	230,793	-
(3) 未収入金	200,594	200,594	-
(4) 営業立替金	1,169,908	1,169,908	-
(5) 短期貸付金	240,000	240,000	-
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	392,973	392,973	-
資産計	4,114,105	4,114,105	-
(1) 買掛金	241,515	241,515	-
(2) 短期借入金	931,000	931,000	-
(3) 未払金	238,628	238,628	-
(4) 営業預り金	491,518	491,518	-
(5) 前受金	206,355	206,355	-
負債計	2,109,018	2,109,018	-

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,623,716	1,623,716	-
(2) 売掛金	273,353	273,353	-
(3) 未収入金	195,313	195,313	-
(4) 営業立替金	1,220,922	1,220,922	-
(5) 短期貸付金	290,000	290,000	-
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	1,045,877	1,045,877	-
資産計	4,649,182	4,649,182	-
(1) 買掛金	261,141	261,141	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払金	254,549	254,549	-
(4) 営業預り金	687,831	687,831	-
(5) 前受金	295,705	295,705	-
負債計	1,599,228	1,599,228	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額としております。

(2) 売掛金、(3) 未収入金、並びに(4) 営業立替金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期貸付金

短期貸付金は、関係会社によるものであり短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によるものとしております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 営業預り金、並びに(5) 前受金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
非上場株式		
関係会社株式	86,960	79,600
その他	1,161	1,160
投資事業組合への出資金	26,611	14,479

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,879,835	-	-	-
売掛金	230,793	-	-	-
未収入金	200,594	-	-	-
営業立替金	1,169,908	-	-	-
短期貸付金	240,000	-	-	-
合計	3,721,131	-	-	-

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,623,716	-	-	-
売掛金	273,353	-	-	-
未収入金	195,313	-	-	-
営業立替金	1,220,922	-	-	-
短期貸付金	290,000	-	-	-
合計	3,603,305	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	931,000	-	-	-	-	-
合計	931,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
合計	100,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

・前連結会計年度(平成26年6月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	371,512	221,428	150,084
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	371,512	221,428	150,084
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,460	27,755	6,294
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,460	27,755	6,294
合計		392,973	249,183	143,789

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,161千円)及び投資事業組合への出資金(連結貸借対照表計上額26,611千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」に含めて記載しておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	69	60	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	69	60	-

・ 当連結会計年度（平成27年6月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,016,159	217,806	798,353
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,016,159	217,806	798,353
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,718	37,668	7,950
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29,718	37,668	7,950
合計		1,045,877	255,474	790,402

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,160千円)及び投資事業組合への出資金(連結貸借対照表計上額14,479千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」に含めて記載しておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	3,960	2,112	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,960	2,112	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	163,960千円	176,322千円
退職給付費用	23,232	22,548
退職給付の支払額	10,870	14,012
制度への拠出額		
その他		180
退職給付に係る負債の期末残高	176,322	185,038

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	千円	千円
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	176,322	185,038
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	176,322	185,038
退職給付に係る負債	176,322	185,038
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	176,322	185,038

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度 23,232千円 当連結会計年度 22,548千円

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
新株予約権戻入益(特別利益)	62	717

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 20名	当社取締役 5名 当社監査役 3名
ストックオプション数	普通株式 52,800株(注)	普通株式 90,000株
付与日	平成18年6月28日	平成24年6月12日
権利確定条件	特に付されていません	(1) 当社取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から、10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
対象勤務期間	特に定めはありません	特に定めはありません
権利行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成27年9月27日	自 平成24年6月12日 至 平成54年6月11日

	平成24年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社執行役員 2名 当社従業員 182名	当社取締役 5名	当社取締役 5名 当社監査役 3名
ストックオプション数	普通株式 151,900株	普通株式 42,000株	普通株式 78,400株
付与日	平成24年10月25日	平成24年10月25日	平成24年10月25日
権利確定条件	<p>(1) 権利行使時において、当社の執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由により、これらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>(2) 株価が行使価格の1.2倍以上であることを要する。</p>	<p>(1) 権利行使の時点において当社の取締役の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由がある場合には、その地位を失った後もその日から2年が経過する日（権利行使期間内）までに限り、行使することが出来る。</p> <p>(2) 新株予約権の全部又は一部につき行使できるが、一部を行使する場合は割当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p>	<p>(1) 当社取締役又は監査役のいずれも、その地位を喪失した日の翌日から、10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(2) 新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。</p>
対象勤務期間	特に定めはありません	特に定めはありません	特に定めはありません
権利行使期間	自 平成24年10月26日 至 平成26年10月25日	自 平成24年10月26日 至 平成26年10月25日	自 平成24年10月26日 至 平成54年10月25日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成22年10月1日付株式分割（株式1株につき100株）、平成24年5月1日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション (注)	平成24年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	80,000	46,200
付与	-	-	-
失効	-	-	18,400
権利確定	-	5,000	27,800
未確定残	-	75,000	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	5,400	-	-
権利確定	-	5,000	27,800
権利行使	-	5,000	27,800
失効	-	-	-
未行使残	5,400	-	-

	平成24年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	37,200	70,600
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	37,200	1,800
未確定残	-	68,800
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	37,200	1,800
権利行使	37,200	1,800
失効	-	-
未行使残	-	-

(注) 上記表に記載された株式数は、平成22年10月1日付株式分割（株式1株につき100株）、平成24年5月1日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成17年ストック・ オプション (注)	平成24年ストック・ オプション	平成24年ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1,522	1	298
行使時平均株価 (円)	-	870	812
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	173	39

	平成24年ストック・ オプション	平成24年ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	789	870
付与日における 公正な評価単価 (円)	307	147

(注) 上記表に記載された株式価格は、平成22年10月1日付株式分割(株式1株につき100株)、平成24年5月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	10,091千円	9,397千円
株式報酬費用	13,343	7,466
未払賞与	19,025	17,363
減価償却超過額	10,179	8,973
未払事業税	12,082	10,763
退職給付に係る負債	62,841	59,880
減損損失	19,660	17,840
その他	12,960	25,463
評価性引当額	20,318	18,437
計	139,866	138,710
繰延税金負債		
労働保険料	3,246	3,378
その他有価証券評価差額金	53,256	255,952
その他	6	-
計	56,510	259,330
繰延税金資産(は負債)の純額	83,356	120,620

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.16	1.19
特別功労金	3.43	-
住民税均等割額	0.57	0.49
のれん償却額	0.10	-
評価性引当額	-	0.30
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.65	2.04
所得拡大促進税制による税額控除	-	2.55
その他	0.11	0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.81	36.44

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年6月30日)及び当連結会計年度(平成27年6月30日)

当社グループは、本社及び拠点における事務所において不動産賃借契約に基づく退去時の現状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来における退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)及び

当連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

賃貸等不動産は、その総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各社で独立した単一事業を取り扱っており、会社単位で戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは各社の事業区分である「社宅管理事務代行業業」及び「施設総合管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「社宅管理事務代行業業」は、社宅管理事務に関する代行業務とそれに関わるシステム導入等のサービスを行っております。「施設総合管理事業」は、マンション等の施設管理及び修繕工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	合計 (注)2
	社宅管理事務代行業業	施設総合管理事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,161,347	3,222,104	6,383,452	-	6,383,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	576	4,371	4,947	(4,947)	-
計	3,161,923	3,226,475	6,388,399	(4,947)	6,383,452
セグメント利益	381,166	165,423	546,590	2,228	548,819
セグメント資産	3,108,467	1,989,829	5,098,296	(28,123)	5,070,172
その他の項目					
減価償却費	67,580	8,045	75,626	-	75,626
のれんの償却額	-	1,401	1,401	-	1,401
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	85,063	4,104	89,167	-	89,167

(注)1. 調整額の内容は、次の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	社宅管理 事務代行業	施設総合管 理事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,314,013	3,315,963	6,629,976	-	6,629,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,432	5,471	63,904	(63,904)	-
計	3,372,446	3,321,434	6,693,880	(63,904)	6,629,976
セグメント利益	530,572	78,662	609,234	3,119	612,354
セグメント資産	3,840,238	2,071,488	5,911,727	(316,117)	5,595,610
その他の項目					
減価償却費	77,580	6,878	84,458	-	84,458
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	53,123	11,014	64,138	-	64,138

(注) 1. 調整額の内容は、次の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	社宅管理事務代行業業	施設総合管理事業	合計
当期償却額	-	1,401	1,401
当期末残高	-	-	-

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱スリー S	東京都 新宿区	35,000	セキュリティ 事業	(所有) 直接 25.0	㈱スリー S 商 品の購入、資 金の貸付、役 員の兼任	資金の貸付 (注)1	240,000	短期貸付金	240,000
							商品の購入 (注)2	28,231	買掛金	19,764
							債務保証 (注)3	79,920	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 商品の購入価格については、市場価格等により決定しております。
3. 債務保証は、株式会社スリー S が商品仕入製造元と締結している売買契約について、当社が連帯保証するものであり、当連結会計年度末での保証残高の金額であります。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱スリー S	東京都 新宿区	95,000	セキュリティ 事業	(所有) 直接 25.0	資金の貸付、 役員の兼任	資金の貸付 (注)	330,000	短期貸付金	290,000
									長期貸付金	40,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱スリー S	東京都 新宿区	35,000	セキュリティ 事業	-	㈱スリー S 商 品の購入、役 員の兼任	商品の購入 (注)	9,600	買掛金	8,347

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 商品の購入価格については、市場価格等により決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	
1株当たり純資産額	561.46円	1株当たり純資産額	735.73円
1株当たり当期純利益金額	76.46円	1株当たり当期純利益金額	94.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90.28円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
当期純利益(千円)	305,900	394,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	305,900	394,816
期中平均株式数(株)	4,000,668	4,179,727
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	235,813	193,191
(うち新株予約権(株))	(235,813)	(193,191)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月28日定時株主総会において決議された新株予約権5,400個(普通株式5,400株)	平成17年9月28日定時株主総会において決議された新株予約権5,400個(普通株式5,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	931,000	381,000	0.48 (注)1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,725	1.04 (注)2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5,715	0.99 (注)2	平成28年~31年
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	931,000	388,441	-	-
内部取引の消去	-	281,000	-	-
計	931,000	107,441	-	-

(注)1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,743	1,762	1,781	428

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,527,385	3,133,606	4,805,230	6,629,976
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	119,244	275,716	383,344	621,134
四半期(当期)純利益金額(千円)	73,154	170,162	227,466	394,816
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.90	41.21	54.64	94.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.90	23.25	13.54	39.55

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,874	626,861
売掛金	59,762	70,329
営業立替金	1,153,897	1,209,174
商品及び製品	17,588	3,765
仕掛品	5,642	5,459
貯蔵品	1,275	1,207
前払費用	49,110	54,618
繰延税金資産	17,268	16,694
短期貸付金	240,000	290,000
未収入金	26,266	21,309
その他	969	815
貸倒引当金	1,240	1,289
流動資産合計	2,223,416	2,298,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,001	25,817
工具、器具及び備品	51,028	37,669
有形固定資産合計	80,029	63,486
無形固定資産		
商標権	624	395
ソフトウェア	173,247	167,572
ソフトウェア仮勘定	2,100	-
その他	614	614
無形固定資産合計	176,586	168,582
投資その他の資産		
投資有価証券	416,366	1,061,517
関係会社株式	941,133	933,773
長期貸付金	-	40,000
敷金及び保証金	122,267	125,395
その他	2,840	2,710
投資その他の資産合計	1,482,607	2,163,396
固定資産合計	1,739,224	2,395,466
資産合計	3,962,640	4,694,412

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,920	4,717
短期借入金	931,000	381,000
未払金	131,262	140,554
未払費用	29,910	28,551
未払法人税等	122,495	111,572
未払消費税等	38,443	84,797
前受金	22,328	111,634
営業預り金	472,015	665,461
預り金	31,251	32,877
前受収益	9,342	8,677
賞与引当金	19,392	19,259
役員賞与引当金	31,278	18,771
流動負債合計	1,858,639	1,607,874
固定負債		
預り保証金	10,095	10,095
繰延税金負債	35,701	232,735
固定負債合計	45,796	242,831
負債合計	1,904,436	1,850,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	632,169	643,150
資本剰余金		
資本準備金	379,418	390,399
その他資本剰余金	2,598	58,057
資本剰余金合計	382,017	448,457
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,639,873	1,905,753
利益剰余金合計	1,639,873	1,905,753
自己株式	756,428	712,233
自己株式申込証拠金	27,230	-
株主資本合計	1,924,861	2,285,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,902	535,489
評価・換算差額等合計	95,902	535,489
新株予約権	37,440	23,088
純資産合計	2,058,204	2,843,706
負債純資産合計	3,962,640	4,694,412

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1 3,161,923	1 3,372,446
売上原価	1 2,259,290	1 2,346,497
売上総利益	902,633	1,025,948
販売費及び一般管理費	1, 2 521,466	1, 2 495,376
営業利益	381,166	530,572
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 9,580	1 14,291
受取手数料	853	709
システム導入負担金	1 1,568	1 1,953
投資事業組合運用益	14,052	1,969
補助金収入	19,000	19,000
その他	1 979	1 1,353
営業外収益合計	46,034	39,277
営業外費用		
支払補償費	670	991
営業外費用合計	670	991
経常利益	426,530	568,858
特別利益		
投資有価証券売却益	60	-
新株予約権戻入益	62	717
特別利益合計	122	717
特別損失		
固定資産除却損	3 164	3 90
関係会社株式評価損	-	37,359
特別損失合計	164	37,450
税引前当期純利益	426,487	532,126
法人税、住民税及び事業税	178,386	190,815
法人税等調整額	3,621	5,236
法人税等合計	174,764	185,578
当期純利益	251,722	346,547

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	1,153,418	51.1	1,244,175	53.3
外注費		347,493	15.4	331,355	14.2
経費	3	757,432	33.5	759,686	32.5
計		2,258,344	100.0	2,335,217	100.0
他勘定振替	4	10,599		6,912	
当期発生総原価		2,247,744		2,328,305	
期首仕掛品たな卸高		4,002		5,642	
期首商品たな卸高		2,400		17,588	
商品仕入高		28,375		4,360	
計		2,282,521		2,355,896	
期末仕掛品たな卸高		5,642		6,550	
期末商品たな卸高		17,588		2,849	
売上原価		2,259,290		2,346,497	

(注)

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)																																												
<p>1 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算による実際原価計算を行っております。</p> <p>2 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>660,455千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>148,880千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>139,076千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,203千円</td> </tr> </table> <p>3 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>振込手数料</td> <td>174,969千円</td> </tr> <tr> <td>営業手数料</td> <td>51,632千円</td> </tr> <tr> <td>サブリース費用</td> <td>3,059千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>99,633千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>123,679千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,599千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>	給料手当	660,455千円	賞与	148,880千円	法定福利費	139,076千円	賞与引当金繰入額	16,203千円	振込手数料	174,969千円	営業手数料	51,632千円	サブリース費用	3,059千円	地代家賃	99,633千円	修繕費	123,679千円	ソフトウェア	10,599千円	ソフトウェア仮勘定	- 千円	<p>1 原価計算の方法 同 左</p> <p>2 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>691,462千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>151,587千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>147,482千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>15,952千円</td> </tr> </table> <p>3 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>振込手数料</td> <td>183,685千円</td> </tr> <tr> <td>営業手数料</td> <td>53,718千円</td> </tr> <tr> <td>サブリース費用</td> <td>3,682千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>114,027千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>120,778千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,912千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>	給料手当	691,462千円	賞与	151,587千円	法定福利費	147,482千円	賞与引当金繰入額	15,952千円	振込手数料	183,685千円	営業手数料	53,718千円	サブリース費用	3,682千円	地代家賃	114,027千円	修繕費	120,778千円	ソフトウェア	6,912千円	ソフトウェア仮勘定	- 千円
給料手当	660,455千円																																												
賞与	148,880千円																																												
法定福利費	139,076千円																																												
賞与引当金繰入額	16,203千円																																												
振込手数料	174,969千円																																												
営業手数料	51,632千円																																												
サブリース費用	3,059千円																																												
地代家賃	99,633千円																																												
修繕費	123,679千円																																												
ソフトウェア	10,599千円																																												
ソフトウェア仮勘定	- 千円																																												
給料手当	691,462千円																																												
賞与	151,587千円																																												
法定福利費	147,482千円																																												
賞与引当金繰入額	15,952千円																																												
振込手数料	183,685千円																																												
営業手数料	53,718千円																																												
サブリース費用	3,682千円																																												
地代家賃	114,027千円																																												
修繕費	120,778千円																																												
ソフトウェア	6,912千円																																												
ソフトウェア仮勘定	- 千円																																												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	624,140	371,389	2,598	373,988	1,463,683	1,463,683	756,428	-	1,705,383
当期変動額									
新株の発行	8,029	8,029		8,029					16,058
剰余金の配当					75,533	75,533			75,533
当期純利益					251,722	251,722			251,722
自己株式申込証拠金の 入金								27,230	27,230
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	8,029	8,029	-	8,029	176,189	176,189	-	27,230	219,477
当期末残高	632,169	379,418	2,598	382,017	1,639,873	1,639,873	756,428	27,230	1,924,861

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	66,292	45,751	1,817,427
当期変動額			
新株の発行			16,058
剰余金の配当			75,533
当期純利益			251,722
自己株式申込証拠金の 入金			27,230
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	29,610	8,310	21,299
当期変動額合計	29,610	8,310	240,777
当期末残高	95,902	37,440	2,058,204

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	632,169	379,418	2,598	382,017	1,639,873	1,639,873	756,428	27,230	1,924,861
当期変動額									
新株の発行	10,981	10,981		10,981					21,962
剰余金の配当					80,667	80,667			80,667
当期純利益					346,547	346,547			346,547
自己株式の処分			55,458	55,458			44,195	27,230	72,424
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	10,981	10,981	55,458	66,440	265,880	265,880	44,195	27,230	360,267
当期末残高	643,150	390,399	58,057	448,457	1,905,753	1,905,753	712,233	-	2,285,128

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	95,902	37,440	2,058,204
当期変動額			
新株の発行			21,962
剰余金の配当			80,667
当期純利益			346,547
自己株式の処分			72,424
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	439,587	14,351	425,235
当期変動額合計	439,587	14,351	785,502
当期末残高	535,489	23,088	2,843,706

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産

商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、支出時に費用処理しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～8年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期金銭債権	241,168千円	306,034千円
長期金銭債権	-	40,000
短期金銭債務	29,284	297,826
長期金銭債務	10,095	10,095

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	3,728千円	62,704千円
仕入高	32,602	9,831
その他の営業取引	10,450	46,295
営業取引以外の取引高	4,639	7,702

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度80%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
役員報酬	79,704千円	83,122千円
給料及び手当	128,800	119,999
賞与引当金繰入額	3,188	3,245
役員賞与引当金繰入額	31,278	19,005
減価償却費	7,365	5,982
貸倒引当金繰入額	206	49

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
建物	106千円	-千円
工具、器具及び備品	57	90
計	164	90

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 854,173千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 86,960千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 854,173千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 79,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,911千円	6,374千円
株式報酬費用	13,343	7,466
減価償却超過額	75	234
一括償却資産償却超過額	1,686	977
未払社会保険料否認	1,611	1,251
未払事業税	9,177	9,534
投資有価証券評価損	3,293	2,988
関係会社株式評価損	-	12,082
その他	1,507	1,814
繰延税金資産合計	37,607	42,723
繰延税金負債		
労働保険料	2,927	2,812
その他有価証券評価差額金	53,107	255,952
その他	6	-
繰延税金負債合計	56,040	258,765
繰延税金資産(は負債)の純額	18,432	216,041

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.22	1.33
住民税均等割額	0.21	0.18
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.34	0.69
所得拡大促進税制による税額控除	-	2.55
その他	0.20	0.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.98	34.87

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることになりました。これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	29,001	2,245	-	5,429	25,817	77,209
	工具、器具及び備品	51,028	4,076	90	17,344	37,669	160,573
	計	80,029	6,321	90	22,774	63,486	237,782
無形 固定 資産	商標権	624	-	-	229	395	-
	ソフトウェア	173,247	48,902	-	54,576	167,572	-
	ソフトウェア仮勘定	2,100	38,412	40,512	-	-	-
	その他	614	-	-	-	614	-
	計	176,586	87,314	40,512	54,806	168,582	-

(注) 「建物」「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」の主な「当期増加額」は、次の通りであります。なお、ソフトウェア仮勘定における「当期増加額」は、受託業務の生産性向上を図るべく自社開発した請求書発行サブシステムによるものであります。「当期減少額」は、同開発システム等を「ソフトウェア」本勘定に振替えたものによります。

建 物	第2オペレーションセンター増床設備	1,481千円
工具器具備品	コールセンター電話設備	3,400千円
ソフトウェア	請求書発行システム	33,100千円
	特定企業業務運用システム	6,912千円
	コールセンターWEBシステム	5,050千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,240	1,289	1,240	1,289
賞与引当金	19,392	19,259	19,392	19,259
役員賞与引当金	31,278	18,771	31,278	18,771

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.syataku.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）平成26年9月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年9月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第17期第2四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

（第17期第3四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年9月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年1月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年9月25日

日本社宅サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和久 友子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本社宅サービス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本社宅サービス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本社宅サービス株式会社の平成27年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本社宅サービス株式会社が平成27年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月25日

日本社宅サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和久 友子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本社宅サービス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本社宅サービス株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。